

Sihuan Pharmaceutical (460 HK)

中国/ 医療 & ヘルスケア/ 決算レポート

15年度上半期のコアの利益は大幅に増え 44%増となった

2015年9月2日

- 売上高は28%増の大幅な伸びとなった
- コアの収益性が向上した
- 入札の更なる遅れが新薬の販売を圧迫した



予想の修正 (%)

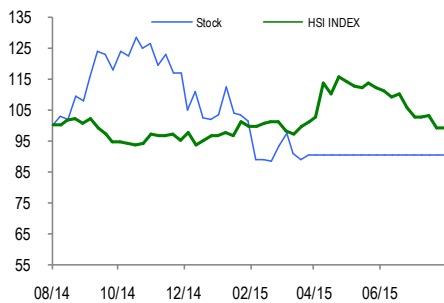
12月31日決算	15年度予想	16年度予想
売上高の変更	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	6.68 / 4.12HKドル
30日間の1日平均出 立高	0.00 Mn
発行済み株式数	10,364.18 Mn
時価総額	45706.0338 Mn

主要株主 Che Fengsheng (57.26%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2013年度	2014年度
売上高(100万人民元)	2,586	3,084
伸び率 (%)	N.A.	19.2
純利益(100万人民元)	1,285	1,671
伸び率 (%)	N.A.	30.1
EPS(人民元)	0.1241	0.1613
伸び率 (%)	N.A.	30.6
PER(倍)	28.5	21.9
DPS(人民元)	0.0425	0.026
イールド (%)	1.2	0.7

* 修正発表後の財務諸表に基づく

出典: 会社データ

最新情報

Sihuan Pharm (460)が発表した15年度上半期の決算は、売上高が前年比28%増の17億7,400万人民元、純利益が同76%増の14億5,200万人民元になった。政府助成金ならびに売却益を除いたコアの利益は前年比45%の8億4,000万人民元だった。

当社の見方

売上高は28%増の大幅な伸びとなった 厳しい業界環境にもかかわらず、(i) 有望薬の Oudimei ならびに Yuanzhijiu の大幅な伸びが続き、前年比でそれぞれ49%増、65%増になったこと、(ii) GM1 や Qu' Ao などの供給不足が解消され、2桁成長に戻ったこと、(iii) 新たに発売した心血管疾患治療薬以外の製品である Clindamycin、Roxatidine ならびに Huineng が大きく伸びたことを受けて、Sihuan の15年度上半期の売上高は前年比で28%増加した。

コアの収益性が改善した 専売薬の寄与が拡大したことから、粗利益率は2.7ポイント向上して72.1%になった。5億4,700万人民元の Jilin Sichang の売却益ならびに削減された政府助成金を除いたコアの営業利益率は3.6ポイント向上して55.7%になった。

入札の更なる遅れが新薬の販売を圧迫した 経営陣はいくつかの省の入札は完了したものの全国的な入札の完了は更にずれ込んで2016年初頭になり、また既に入札完了済みの省でも病院などとの最終価格交渉がまだ完了していないと認識している。当社は、Yeduojia、Yimaining や Danshen Chuanxiongqin といった一部の有望新薬の伸びが入札遅延の影響を受けたと考えている。一方 Sihuan は、一部の入札で価格引き下げ圧力に直面している流れの中で、価格引き下げにつながる入札が遅れることで前回入札済みの既存の販売製品価格のままの販売継続が可能になり利益率の維持に役立つ可能性があると考えている。

売買再開時の底値拾いに投資妙味の可能性 当社は15年度上半期の決算を受けて、売買停止が不正会計というよりはむしろ技術的な会計上の問題であるとの見方を強めた。当社は、Sihuan が取引再開時に大量の売り圧力に見舞われた際の底値拾いに投資妙味の可能性があるとの見方を変えていない。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。